

経営環境分析

メガトレンド

- 気候変動・生物多様性保全
- 資源・エネルギー問題
- 価値観・ライフスタイル
- 人口動態・世帯動向
- 地方創生
- 人権の尊重
- グローバル化の潮流
- 政治・経済情勢
- デジタイゼーションの進展

9つの重要課題の背景にあるリスク・機会

住友林業にとってのリスク

- 自然災害甚大化による森林の価値劣化および「森」・「木」を活用する産業への異業種参入による競争激化
- 気候変動対応を求めるステークホルダーの要請・圧力の増大
- 持続不可能な資源の利用・廃棄による環境負荷の増大と自然資本の毀損
- 人口動態の変化や消費者ニーズの縮小
- コミュニティに負の影響を与えることによる事業展開への障害
- 労働災害の発生、従業員満足度・生産性の低下
- 拡大市場への対応の遅れによる事業機会の損失
- 技術革新による既存事業価値の破壊
- 自然災害や感染症、金融危機などの不測の事態による事業活動への影響の深甚化

住友林業にとっての機会

- 「森」・「木」の価値最大化による競争源泉の強化と事業機会の拡大
- 「森」・「木」の活用による、カーボンニュートラルに資する事業機会の創出・拡大
- 自然のサイクルで再生可能な「木」の特性を活かした事業機会の拡大
- 社会の変化に伴って多様化する住まいや暮らしのニーズを捉えた事業機会の拡大
- コミュニティとの共存による、コミュニティと自社の共栄
- 働く人々の活力の向上やダイバーシティ・エクイティ・インクルージョンの推進による、生産性向上とイノベーションの創出
- 海外住宅市場拡大や、「森」と「木」を活用した新たな事業機会の創出
- DX・イノベーションによる自社・市場全体の生産性向上と顧客体験における革新的な価値創出
- 強靱な事業・体制構築による経済の持続的な成長への寄与

経営環境分析

戦略

長期ビジョン
事業方針

- 1 森と木の価値を最大限に活かした脱炭素化と
サーキュラーバイオエコノミーの確立
- 2 グローバル展開の進化
- 3 変革と新たな価値創造への挑戦
- 4 成長に向けた事業基盤の改革

中期経営計画
「Mission
TREEING 2030
Phase 2」
基本方針

- 1 脱炭素化への挑戦
- 2 稼ぐ力の向上
- 3 グローバル展開の深化
- 4 経営基盤の強化
- 5 事業とESGの更なる一体化

9つの重要課題



地球環境への価値

- 1 森林経営による「森」と「木」の価値向上
- 2 「森」と「木」を活かしたカーボンニュートラルの実現
- 3 「森」と「木」を活かした
サーキュラーバイオエコノミーの実現



人と社会への価値

- 4 広く社会に快適でぬくもりある空間の提供
- 5 事業を営む地域の人々の暮らしの向上
- 6 働く人が生き生きできる環境づくり



市場経済への価値

- 7 「森」と「木」の新たな市場の創出
- 8 DX・イノベーションによる市場の変革
- 9 強靱な事業体制の構築

価値創造プロセス

インプット

(2024年12月末時点)

自然資本

- エネルギー投入量:9,958TJ
- 木材および木材製品の取扱量:8,923千m³
- 水使用量:2,939千m³
- 森林:28.6万ha

製造資本

- 木質バイオマス発電所:6拠点(国内)
 - 製造工場数(木材建材):4拠点(国内)、8拠点(海外)
 - FITP事業*1稼働済み工場数:9拠点(海外)
- *1 パネル設計から、製造、配送、施工までを一貫して提供するFITP(Fully Integrated Turn key Provider)事業。

人的資本

- 連結従業員数:26,741名(うち海外13,031名)
- 社員一人当たりの研修費:152千円(単体)、52千円(国内子会社)
- 1級建築士数:1,058名(単体)、397名(国内子会社)
- 2級建築士数:1,415名(単体)、1,491名(国内子会社)

知的資本

- 研究開発費:2,817百万円

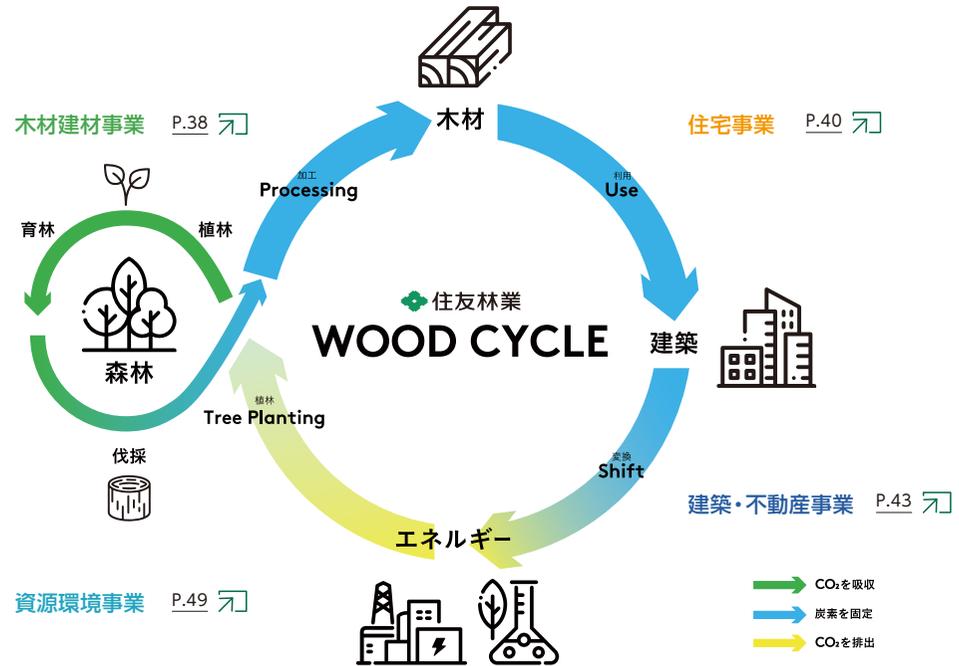
社会関係資本

- 累計住宅販売戸数:約36万棟(国内)、約12万戸(海外)

財務資本

- 株主資本:7,010億円
- 有利子負債:6,134億円
- 投融資:1,477億円

ビジネスモデル



「ウッドサイクル」とは

森林経営から木材建材の製造・流通、木造建築、木質バイオマス発電まで、住友林業グループが提供する「木」を軸にした川上から川下までのバリューチェーンのこと。「森林」「木材」「建築」の3つの分野で脱炭素事業を推進し、「ウッドサイクル」を回すことで、自社のみならず社会全体のCO₂吸収、炭素固定を促し、脱炭素社会実現への貢献を目指している。

「Mission TREEING 2030」達成に向けた事業方針

- | | |
|---|------------------|
| 1 森と木の価値を最大限に活かした脱炭素化とサーキュラーバイオエコノミーの確立 | 3 変革と新たな価値創造への挑戦 |
| 2 グローバル展開の進化 | 4 成長に向けた事業基盤の改革 |

価値創造プロセス



重要課題

<https://sfc.jp/information/sustainability/management/materiality1.html>



アウトプット

(2024年12月期)



森林

保有森林による出材

資源環境事業

国内

海外

70千m³

1,911千m³



木材

木材および木材製品の取扱量

木材建材事業

流通

製造

5,672千m³

1,769千m³



建築

年間住宅販売戸数

住宅事業

建築・不動産事業

日本^{※2}

米国^{※3}

豪州

その他^{※4}

8,596戸

12,024戸

3,287戸

558戸

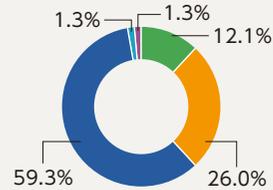
※2 戸建注文住宅・賃貸住宅・戸建分譲住宅の合計。

※3 戸建分譲住宅戸数および不動産事業がGeneral Partnerとして開発した物件戸数の合計。

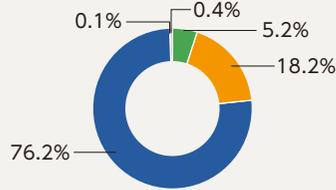
※4 豪州、その他(欧州、アジア)の不動産開発における集合住宅・戸建賃貸等の合計、JV形式を含む。

セグメント別構成比^{※5} (2024年12月期)

売上高 2兆537億円



経常利益 1,980億円



■ 木材建材 ■ 住宅 ■ 建築・不動産 ■ 資源環境 ■ その他

※5 セグメント別構成比の算出にあたり、グループ間取引などの調整額(売上高△361億円、経常利益+44億円)は除いています。

インパクト(アウトカム)

(2024年12月期)



自然資本

- ➕ 炭素固定量
 - 森林:6,556.2万t
 - HWP:2,630.1万t
- ➕ バイオマス発電量
 - 電力供給量:1,774,204MWh
- ➖ 産業廃棄物の排出
 - 新築現場の廃棄物等排出量(住宅事業):2,0772.6t
- ➖ 温室効果ガス排出量
 - スコープ1&2:155,031t
 - スコープ3:1,073.5万t



製造資本

- ➕ 環境負荷低減に貢献する住宅技術
 - 新築戸建注文住宅におけるZEH受注比率:79.3%
 - LCCM住宅販売



人的資本

- ➕ ワークライフバランスの向上
 - 社員満足度:78%(単体)、62%(国内子会社)
 - 育休取得率(男性):78.1%(単体)、48.7%(国内子会社)
 - 育休復職率(女性):95.0%(単体)
 - 離職率:3.6%(単体)
- ➕ DEIの推進
 - 女性従業員比率:24.4%(単体)、35.2%(国内子会社)



知的資本

- ➕ 木造建築の技術開発
 - 防耐火・耐震などの要素技術
 - 木材の高強度化・高耐久化
- ➕ 木材の用途拡大
 - 木材のバイオリファイナリー



社会関係資本

- ➕ サプライチェーンにおけるサステナビリティ調達調査実施率
 - 輸入木材製品仕入先におけるサステナビリティ調達調査実施率:100%(木材建材事業)
 - 建材・住宅設備メーカーなど仕入先へのサステナビリティ調達調査実施率:98.0%(住宅事業)
- ➕ 持続可能な木材および木材製品の調達
 - 流通事業における持続可能な木材および木材製品の取扱比率:100%(木材建材事業)
 - 戸建住宅の主要構造材における持続可能木材使用率:100%(住宅事業)
- ➕ 顧客満足度向上への取り組み
 - 入居時アンケート(単体NPS値)^{※6}:56.9pt

※6 NPS(ネットプロモータースコア)。顧客ロイヤルティ(企業やブランドに対する「信頼」や「価値」の度合い)を測る新しい指標。



財務資本

- ➕ 株主還元、格付&持続的な成長
 - 1株あたり年間配当額:145円
 - TSR(年率・過去1年):29.4%(過去10年):17.6%
 - 長期格付:A+(格付投資情報センター(R&I))